

	各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度到達目標	4年後 (R9)目標
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる (1) 県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間)【未・産】	54.4% (R4)	61.7% (R6年11月末)	B	70%	100%
		製造業の1人当たり付加価値額(年間)【未】	851万円 (R4)	851万円 (R4)		885万円	939万円
中山間ビジョン							
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 (1) 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 事業戦略の策定支援 (1) 事業戦略に取り組む企業の掘り起こし ・事業戦略策定により収益が改善した等の好事例を紹介して、策定に取り組む企業の裾野を拡大</p>	<p>1 事業戦略の策定支援 (1) 事業戦略に取り組む企業の掘り起こし ・デジタル化等に取り組む企業24社を訪問し、デジタル化を盛り込んだ新たな事業戦略の策定支援を開始：9社（製造業1社、非製造業8社） ・事業戦略の事例集の作成（12月公表）</p>	<p>1 事業戦略の策定支援 《現状分析》 (1) 事業戦略に取り組む企業の掘り起こし ・新たに9社が事業戦略に着手し、年度内の完成に向け策定支援中。 ・製造業以外の企業にも、事業の継続や成長に向けた「事業戦略の策定」の意義を周知するための事例集を作成。</p> <p>[要因・課題] ・事業戦略の策定とデジタル化は一体的な関係であることのさらなる周知が必要。 ・事例集作成に時間を要したため周知の取組が図れていない。</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・事例集等を用いて、デジタル技術活用促進事業費補助金等のPRのための企業への訪問時や、商工会等の支援機関による周知を通じて、生産性の向上や経営基盤の強化を図る戦略づくりを支援。</p>
<p>2 事業戦略策定企業の伴走支援 (1) 事業戦略支援会議による進捗管理、支援方針の検討 (2) PDCAサイクルの定着支援（自走化に向けた支援） (3) 事業者の経営課題に応じた個別サポート、専門家の活用</p> <p>※R6 KPI 付加価値額前年比+3%を達成した企業の割合：70% ・今年度の対象（決算書による付加価値額の確認）：82社（通年）</p>	<p>2 事業戦略策定企業の伴走支援（11月末現在） (1) 事業戦略支援会議による進捗管理、支援方針の検討：30社 付加価値額の向上に向けて、事業戦略支援会議にて各社の進捗管理を実施のうえ、課題に対する支援方針を検討 (2) PDCAサイクルの定着支援（自走化に向けた支援） 実行1年後を目途に自社でPDCAサイクルを回せるよう四半期毎の進捗確認を実施 (3) 事業者の経営課題に応じた個別サポート、専門家の活用 ・事業者の経営課題に応じた専門家派遣：22社（伴走支援企業） ・事業戦略等推進事業費補助金の活用（採択） ⇒採択件数：69社（うち賃上げ加算6社） ⇒うち伴走支援企業：14社（うち賃上げ加算3社）</p>	<p>2 事業戦略策定企業の伴走支援 《現状分析》 付加価値額前年比+3%を達成した企業の割合：61.7%（29/47社） ※今年度の対象82社のうち、決算提出企業47社、うち達成企業29社 ⇒賃上げ等による押し上げ要因はあったものの、輸送費の高騰や一部の企業では価格転嫁の遅れにより、利益を圧迫しているため、目標達成は厳しい見込み。</p> <p>[要因・課題] (1) 資材高騰や人手不足の常態化などの中で、利益確保に向けた経営改善が必要。 (2) PDCAの取組状況を確認していく中で、数値目標に対する具体的な実施計画が顕在化されていないため、計画が予定どおり進んでいない。</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 (1) デジタル化による省力化を促し、人手不足への対応や利益の確保につなげていく。 (2) PDCAサイクルの定着と自走化に向けて、進捗管理表（ガントチャート）の作成により社内の役割分担や実施時期を可視化した支援を実施。</p>

各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度到達目標	4年後 (R9)目標	
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる (1) 県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)【未・中・産】	17件 (R2~R4)	5件 (R6年11月末)	C	10件 (R6)	40件 (R6~R9)
		2 紙産業の製造品出荷額等(年間)【産】	796億円 (R3)	769億円 (R4)	-	775億円 (R6)	820億円
中山間ビジョン	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 (4) 商工業の振興 ◆絶え間ないものづくりへの挑戦 ・SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発支援	3 防災関連登録製品(累計)【産】	200製品 (H24~R5)	211製品 (R6)	S	210製品 (H24~R6)	240製品 (H24~R9)
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 (2) SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)【未・中・産】 (1) 付加価値の高い製品・技術の開発支援(グリーン化関連製品を含む) 新 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 構想の具現化や課題検証などのスモールチャレンジを「開発チャレンジ事業」により支援することで開発に取り組む企業の裾野を拡げるとともに、事業化に向けた製品企画書の精度向上を図り、「製品開発事業」によって高付加価値で売れる製品開発を後押し ア 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の創設、公募開始(5月~通年) (開発チャレンジ事業:奇数月審査会、交付決定) (製品開発事業:8、11、2月審査会、交付決定) イ 産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」による伴走支援(通年) ウ グリーン化製品開発研究会の実施(6、2月) エ カーボンニュートラルに関するセミナー(製品開発事例や省エネ等を含む)の開催(6、2月)</p>	<p>1 高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)【未・中・産】 (1) 付加価値の高い製品・技術の開発支援(グリーン化関連製品を含む) 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 ア 高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の創設、公募開始 ⇒5月から公募開始、開発チャレンジ事業3回・製品開発事業2回の審査会を開催 開発チャレンジ事業:14件申請、12件採択 製品開発事業:8件申請、5件採択 イ 産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」による伴走支援(通年) 戦略的製品開発推進事業費補助金の申請全案件のブラッシュアップを実施 ウ グリーン化製品開発研究会の実施 6/12ミーティング開催(庁内15名参加、各部署のR6取組の報告・今後の方向性について協議) 7月:一次産業分野のニーズ調査を実施:要望8案件 12月:現地調査(3案件)を実施(室戸漁業指導所、高知県漁協、すくも湾漁業協同組合、高知県種苗緑化協同組合等を訪問) 1/9:現地調査を踏まえたミーティング開催(庁内等9名参加) エ カーボンニュートラルに関するセミナー(製品開発事例や省エネ等を含む)の開催 6/21第1回カーボンニュートラルセミナー(省エネの推進やJクレジットの活用に関する内容)(26社32名参加) 2月:第2回カーボンニュートラルセミナー開催予定</p>	<p>1 高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)【未・中・産】 (1) 付加価値の高い製品・技術の開発支援(グリーン化関連製品を含む) 《現状分析》 KPI:10件、審査会:3回予定→10件÷3回=3.3件/回、5件÷6.6件=75.8% 申請ニーズは現時点で7件程度あるものの、申請を来年度に変更する企業があり、年度目標には若干届かない見込み。 [要因・課題] 申請件数の増加や採択率を向上するため、よりの確なブラッシュアップなど製品開発支援チームによるサポート強化が必要。強化をしたうえで、支援チームの支援による申請企業の掘り起こしとサポートを行う必要がある。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡 産業振興センターを中心とした支援チームのサポート強化(専門人材とのマッチング等)により、高付加価値な製品開発を支援</p>
<p>2 紙産業の製造品出荷額等(年間)【産】 (1) 付加価値の高い製品開発の促進 ア 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施(通年) 新 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援(再掲) ウ 製紙工業会と連携した地産地消の推進(R5パンフレット送付の効果検証及び今後の展開の検討)(7月)</p>	<p>2 紙産業の製造品出荷額等(年間)【産】 (1) 付加価値の高い製品開発の促進 ア 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施 ・共同研究(2件4社) ・受託研修(1件1団体) ・開放試験設備利用研修 (4月:4回7名、5月:1回1名、6月:4回5名、8月:3回4名、9月:2回2名、10月:2回3名、計16回延べ22名) ・初任者研修(6月:2日4人、7月:1日7人) ・研究会活動(実施回数287回、参加者延べ184社、489名) ⇒新製品開発6件 イ 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援(再掲) 5月から公募開始、開発チャレンジ事業3回・製品開発事業2回の審査会を開催 開発チャレンジ事業:14件申請、12件採択(うち紙関係3社) 製品開発事業:8件申請、5件採択(うち紙関係0社) ウ 製紙工業会と連携した地産地消の推進(R5パンフレット送付の効果検証及び今後の展開の検討) ・製紙工業会(パンフレット掲載企業)との意見交換を実施(7/23)</p>	<p>2 紙産業の製造品出荷額等(年間)【産】 (1) 付加価値の高い製品開発の促進 《現状分析》 ア 共同研究や技術研修は順調に推移している イ 複数の紙関係企業が補助金申請を検討している ウ カタログ掲載製品は付加価値が高く、高級品が多いため、業務利用が中心の施設のニーズに合わず、パンフレットの効果は限定的。今後は庁内の公的調達を促す。 [要因・課題][再掲] イ 申請件数の増加や採択率を向上するため、よりの確なブラッシュアップなど製品開発支援チームによるサポート強化が必要。強化をしたうえで、支援チームの支援による申請企業の掘り起こしとサポートを行う必要がある。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》[再掲] 拡 イ 産業振興センターを中心とした支援チームのサポート強化(専門人材とのマッチング)により、高付加価値な製品開発を支援</p>

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>(2) 紙産業における生産性向上 ア 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問及び生産性向上支援会議の開催(毎月) イ 生産性向上セミナーの開催(9、10月)及び先進企業視察(11月) 新ウ 生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成、県内製造業への配布(7月)</p>	<p>(2) 紙産業における生産性向上 ア 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問及び生産性向上支援会議の開催 企業訪問：4月18社、5月15社、6月19社、7月16社、8月13社、9月16社、10月15社、11月13社 (うち、紙関係：4月5社、5月3社、6月5社、7月5社、8月2社、9月4社、10月4社、11月3社) 支援事例 ・帳票類のデータベース化による、原料配合や納期の自動計算 ・生産管理システムの構築による、仕掛り・在庫の適正化(削減) ・動画マニュアルの作成による、作業の標準化・ミスの低減化 支援会議：4回開催(5月、6月、8月、11月) イ 生産性向上セミナーの開催及び先進企業視察 7/24セミナー開催(20名参加、うち紙関係2名) 9/19第1回実践型セミナー開催(6社10名参加、うち紙関係0名) 10/28改善先進企業(愛媛県2社)の視察(5社9名参加、うち紙関係0名) 12/19第2回実践型セミナー開催(3社6名参加、うち紙関係0名) ウ 生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成、県内製造業への配布 7/23パンフレット完成、8月以降パンフレット配布(573社)</p>	<p>(2) 紙産業における生産性向上 《現状分析》 アドバイザーの支援による生産性向上の成果件数 :年間目標8件、実績4件(うち紙関係1件) ・15社(うち紙関係4社)を支援しており、年度末には目標達成の見込み ・高知の企業に合った支援方法により、自走につながる支援を実施しており、横展開できるノウハウが蓄積されている。 ・改善ができるまでに長い時間がかかっている。 [要因・課題] ・パンフレットを作成し、視野の拡大(さらに生産性向上に取り組む新規企業の発掘)を進めているところだが、1社あたりの支援に長時間を要するため、新規企業を数多く支援することが難しい。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡 生産性向上推進アドバイザーの増員など生産性向上支援体制の強化</p>
<p>3 防災関連登録製品(累計)【産】 (1) 防災関連製品の開発促進 ア 製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし(年2回) イ 防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言(通年) ウ 産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」による伴走支援(通年)(再掲) 新エ 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援(再掲) オ 防災関連製品認定制度の実施(年2回) カ 防災関連産業交流会の全体会・WG等を通じた情報共有、情報提供(通年)</p> <p>新※ ものづくり企業における生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 ア 高知県ものづくり省力化設備投資支援事業費補助金による省力化や生産性向上の支援</p>	<p>3 防災関連登録製品(累計)【産】 (1) 防災関連製品の開発促進 ア 製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし 5/24製品開発WG(土木・建築)開催、28社50名参加 1/29防災関連産業交流会全体会及び製品開発WG開催予定 イ 防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言 4/17企業相談会を実施、13社参加 9/12企業相談会を実施、3社参加 ウ 産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」による伴走支援(再掲) 戦略的製品開発推進事業費補助金の申請全案件のブラッシュアップを実施 エ 戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援(再掲) 5月から公募開始、開発チャレンジ事業3回・製品開発事業2回の審査会を開催 開発チャレンジ事業：14件申請、12件採択(うち防災関連2件) 製品開発事業：8件申請、5件採択(うち防災関連1件) オ 防災関連製品認定制度の実施 (7/31第1回審査会、10/30第2回審査会) ⇒12件申請、11製品を認定 カ 防災関連産業交流会の全体会・WG等を通じた情報共有、情報提供 5/24製品開発WG(土木・建築)開催、28社50名参加(再掲) 1/29防災関連産業交流会全体会及び製品開発WG開催予定(再掲)</p> <p>※ ものづくり企業における生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 ア 高知県ものづくり省力化設備投資支援事業費補助金による省力化や生産性向上の支援 (ア) 公募期間：4/8~5/13(審査会：6/7) (イ) 申請件数：39件(うち、賃上げ加算26社) (ウ) 申請額：489,229千円 (エ) 予算額：457,807千円 →採択 一般枠：37社(6/27交付決定、交付決定額：454,229千円) DX枠：1社(7/26交付決定、交付決定額：791,000円)</p>	<p>3 防災関連登録製品(累計)【産】 (1) 防災関連製品の開発促進 《現状分析》 目標10件に対し、認定11件であり、目標を達成 (KPI:10製品、11製品÷10製品=110%) 《要因・課題》 製品開発WGや防災関連産業振興アドバイザーの支援などにより、製品開発が進んだ。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》[再掲] 拡 エ 産業振興センターを中心とした支援チームのサポート強化(専門人材とのマッチング)により、高付加価値な製品開発を支援 ※ ものづくり企業における生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 《現状分析》 予算額を超える多数の申請があり、生産性向上のニーズは高い。 《要因・課題》 製造業以外からのニーズが多くあり、次回以降、製造業以外にも対象を拡げる検討が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ソフトウェア・ハードウェアの導入等に活用できるデジタル技術活用促進事業費補助金と当補助金を統合して、製造業のみならず全業種を対象として、デジタル化に取り組む県内事業者のソフトウェアや機械装置等の導入を一体的に支援</p>

	各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度到達目標	4年後 (R9)目標
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる (3) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致	1 企業誘致の推進による雇用者数 (年間) 【未・中・産】 (うち事務系企業)	7,693人 (うち事務系企業 1,595人) (R5.4)	7,799人 (うち事務系企業 1,540人) (R6.4)	—	8,130人 (うち事務系企業 1,646人)	9,507人 (うち事務系企業 2,477人)
		2 企業立地件数 (R1~R4の累計) 【中】 (うち、事務系企業およびIT系企業)	27件 (6件) (R1~R4)	30件 (8件) (R6.11)	D	37件 (10件)	63件 (19件) (R1~R9)
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第7策 起業等による仕事の創出 (1) 企業立地の推進 (2) 新たな工業団地の開発	3 立地企業による雇用の創出 【未・中】 (うち、事務系企業およびIT系企業)	116人 (34人) (R5.4)	156人 (31人) (R6.4)	—	367人 (95人)	693人 (167人)
		4 工業団地の新規開発件数 【中・産】	2件 (R2~R5)	0件 (R6.9)	D	2件	2件 (R6~R9)
産振計画	I 専門分野の成長戦略 1 商工業分野 柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 (3) 高知県の特長を生かした企業誘致の推進						

※進捗状況の基準について

進捗状況の基準
S 数値目標の達成率 110%以上
A 数値目標の達成率 100%以上110%未満
B 数値目標の達成率 85%以上100%未満
C 数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D 数値目標の達成率 70%未満
— 達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 企業誘致の推進による雇用者数【未・中・産】</p> <p>2 企業立地件数【中】</p> <p>3 立地企業による雇用の創出 【未・中】</p> <p>⇒誘致対象企業への訪問目標：50社</p> <p>(1) 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <p>①南国日章産業団地及び高知テクノパークの早期分譲完了を目指した取組の推進</p> <p>②見本市出展やマーケティングツール等のデジタル技術を活用した効率的かつ効果的な誘致活動の実施</p> <p>ア 見本市：バックオフィスDXP0出展 (7月23・24日)</p> <p>イ デジタル技術を活用した企業誘致活動</p> <p>・WEB広告及びSNS広告運用、WEBセミナーの開催 (6~3月)</p> <p>ウ DM送付による誘致対象企業の掘り起こし (6~12月)</p> <p>③若年層の雇用の受け皿となる企業誘致</p> <p>ア 若者や女性から人気が高く、地理的な制約を受けることが少ないIT・コンテンツ企業など事務系企業の誘致 (通年)</p> <p>新イ 県内の理系大学等への訪問及び学生へのアンケート等の実施による誘致対象企業の絞り込み (5~7月)</p> <p>新ウ 県内企業への生産性向上につながる企業ニーズ調査の実施による誘致対象企業の絞り込み (6~8月)</p> <p>エ 中山間地域への企業誘致促進に向けた他部局との連携強化 (7~3月)</p> <p>(2) 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <p>①人材確保や雇用定着に向けた立地企業支援の実施</p> <p>ア 合同企業説明会 (対面形式3回、オンライン1回) の開催 (8~9月)</p> <p>⇒参加目標人数：各回50人</p> <p>イ 会社説明会・面接会の開催支援</p> <p>⇒随時開催</p> <p>ウ キャリアアップ研修の実施 (8~12月)</p> <p>⇒参加目標企業数：12社</p>	<p>1 企業誘致の推進による雇用者数【未・中・産】</p> <p>2 企業立地件数【中】</p> <p>3 立地企業による雇用の創出 【未・中】</p> <p>⇒誘致対象企業への訪問：25社</p> <p>(1) 様々な機会を捉えた企業誘致の推進</p> <p>①南国日章産業団地及び高知テクノパークの早期分譲完了を目指した取組の推進</p> <p>②見本市出展やマーケティングツール等のデジタル技術を活用した効率的かつ効果的な誘致活動の実施</p> <p>ア 見本市：バックオフィスDXP0出展</p> <p>・7月23・24日開催、名刺交換35社 (うち訪問済3社)</p> <p>イ デジタル技術を活用した企業誘致活動</p> <p>・WEB広告及びSNS広告運用 (6月~)</p> <p>・WEBセミナーの開催 (7月1回、年度内に2回予定)</p> <p>ウ DM送付による誘致対象企業の掘り起こし</p> <p>・7月8日送付済：製造業1,400社 (うち訪問済9社)</p> <p>事務系企業1,400社</p> <p>エ その他 (HP経由での問合せ等)：訪問済13社</p> <p>③若年層の雇用の受け皿となる企業誘致</p> <p>ア 若者や女性から人気が高く、地理的な制約を受けることが少ないIT・コンテンツ企業など事務系企業の誘致</p> <p>イ 県内の理系大学等への訪問及び学生へのアンケート等の実施による誘致対象企業の絞り込み</p> <p>・10月23日開催予定 高知工科大学主催「大学説明会・情報交換会」への立地企業の参加促進</p> <p>ウ 県内企業への生産性向上につながる企業ニーズ調査の実施による誘致対象企業の絞り込み (ニーズ調査7月12日送付済、データ集計中)</p> <p>エ 中山間地域への企業誘致促進に向けた他部局との連携強化</p> <p>・5月31日市町村勉強会・ワークショップ (基礎編) 13市町村が参加</p> <p>7月17日市町村勉強会・ワークショップ (応用編) 6市町村が参加</p> <p>・市町村と県外企業とのマッチングイベント出展 6市町村が参加 (11月実施済・年度内にあと2回予定)</p> <p>(2) 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <p>①人材確保や雇用定着に向けた立地企業支援の実施</p> <p>ア 合同企業説明会 (対面形式3回：9月9・11・26日、オンライン1回：8月29日)</p> <p>・参加企業：17社、求職者：延べ90人</p> <p>イ 会社説明会・面接会の開催支援 (随時開催予定)</p> <p>・ハローワークと連携し立地企業合同説明会 (10社参加予定) を開催 (1月20日・21日開催予定)</p> <p>・リクルートフェアの開催 (3月7日開催予定)</p> <p>ウ キャリアアップ研修の実施 (8月~12月にテーマ別で12回実施)</p> <p>・全12回中11回開催済 (参加企業：延べ18社・参加人数：延べ258名)</p>	<p>1 企業誘致の推進による雇用者数【未・中・産】</p> <p>《現状分析》</p> <p>R6年度末対比では95%の結果であり順調に推移</p> <p>2 企業立地件数【中】</p> <p>《現状分析》</p> <p>11月までの目標値8件に対して実績は3件 (達成度 約4割)</p> <p>[要因・課題]</p> <p>・製造業については、立地場所となる適地が少ないため、早急に工業団地も含めた適地を確保していくとともに、新規企業の誘致や、立地企業のニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施により工場の増設を促進することが必要</p> <p>・事務系企業については、市町村との密接な連携等による新規企業の誘致や、立地企業のサテライトオフィスの設置を促進することが必要</p> <p>3 立地企業による雇用の創出 【未・中】</p> <p>《現状分析》</p> <p>R6年度末対比では43% (達成度 約4割)</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <p>高知県企業誘致戦略 (仮称) を策定</p> <p>・若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致</p> <p>拡・理系学生の就職を促進する企業の誘致</p> <p>拡・県内製造業の生産性向上に資する企業の誘致</p> <p>新・中山間地域に働く場を創出する企業の誘致</p> <p>KPI：内容を検討中</p>

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>4 工業団地の新規開発件数【中・産】</p> <p>(1) 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲</p> <p>①複数の開発候補地の確保</p> <p>ア 複数の開発候補地を確保し、工業団地の計画的な開発を行うことで用地の安定供給を図る</p> <p>(2) 新たな団地開発に向けた取り組み</p> <p>①新たな工業団地の早期開発</p> <p>ア 条件調査に着手する市町村に対し、工業団地の早期開発に向けた様々な課題を解決するため、伴走支援を実施することにより新たな工業団地の早期開発を推進</p>	<p>4 工業団地の新規開発件数【中・産】</p> <p>(1) 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲</p> <p>①複数の開発候補地を確保するため、3市3町1村を訪問して団地開発の必要性の説明と意向を確認</p> <p>・訪問市町村：安芸市、香南市、土佐市、須崎市、いの町、佐川町、日高村</p> <p>(2) 新たな団地開発に向けた取り組み</p> <p>①高知市が候補地選定調査を実施、南国市と香美市が条件調査を実施</p> <p>・候補地選定調査 高知市：5月7日着手 南国市：6月27日着手 ・条件調査 香美市：8月5日着手</p>	<p>4 工業団地の新規開発件数【中・産】</p> <p>《現状分析》</p> <p>0件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度の共同開発着手を目指した円滑な条件調査の実施を支援 → 条件調査内容の情報共有と課題等解決のための県市連携の強化 ・新たな開発候補地の掘り起こしの継続 → 企業アンケートの結果を踏まえ、市町村に対し工業団地のニーズに関する情報提供を行うことで団地開発の促進を図り、複数の開発候補地を確保する ・新たな工業団地の開発手法の研究 → 他県における開発事例の調査（香川県への訪問による開発事例聞き取り調査の実施） <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発候補地の不足及び地元調整等による条件調査着手の遅延 <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業団地開発の早期着手 → 県市共同による用地調査、測量設計等の実施 ・新たな開発候補地の掘り起こしの継続 → 国が創設した支援制度の周知及び制度を活用した市町村の適地調査実施を促進 ・新たな工業団地の開発手法の研究 → 開発期間の短縮や分譲価格の抑制に向けた開発手法の検討

各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度到達目標	4年後 (R9)目標
未来戦略	1 産業振興センターが支援する企業の県外売上高 (年間) 【中・産】	1,027億円 (R4)	509億円 (R6.8月)	S	1,089億円 (R6)	1,190億円 (R9)
	うち国内での売上高 (年間)	971億円 (R4)	473億円 (R6.8月)	S	1,030億円 (R6)	1,126億円 (R9)
中山間ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 (4) 商工業の振興	56億円 (R4)	36億円 (R6.8月)	S	59億円 (R6)	64億円 (R9)
	2 防災関連登録製品の売上高 (年間) 【産】	126.3億円 (R4)	52.4億円 (R6.9月)	C	160億円 (R6)	200億円 (R9)
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 (1) 産業振興センターと連携した販路拡大					

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 防災関連登録製品の売上高 (年間) 【産】</p> <p>(1) 県内地消の促進 県内での導入実績の拡大 県内防災関連イベント等でのPR活動 (年10回程度)</p> <p>(2) 国内外への販路拡大 ア 県内外の防災ニーズと防災関連製品とのマッチング (ア) 県外営業本部外商コーディネーターによる営業活動 (自治体等の更新需要を狙った営業活動を含む)</p> <p>⇒ [年間目標] 東京営業本部: 成約件数418件、成約額797,483千円 大阪営業本部 (名古屋駐在を含む): 成約件数425件、成約額511,000千円 ※ 成約は、防災関連登録製品以外も含む</p> <p>新 (イ) 首都圏の企業や一般消費者を狙ったWebメディアへの広告や百貨店オンラインショップの活用 (松屋銀座と連携したウェブ広告を6月に実施予定)</p> <p>新 (ウ) 土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置し、自治体や建設業界への営業強化 (6月～)</p> <p>イ 防災関連製品の販路のグローバル化 新 (ア) 台湾、インドに配置した現地アドバイザーによる販路開拓支援 (イ) タイ、ベトナム現地サポートデスクを活用した販路開拓支援 (ウ) 台湾防災産業協会と連携した台湾販路の構築 (ECサイト (JBショップの活用)) (エ) 台湾 (4月) 及びフィリピン (10月) での防災セミナーの実施 台湾: 4月 防犯・防災見本市Secutechに合わせて実施 フィリピン: 10月 INAP (スービック湾港) に合わせてマニラで実施予定</p>	<p>1 防災関連登録製品の売上高 (年間) 【産】</p> <p>(1) 県内地消の促進 県内での導入実績の拡大 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 (11月末時点) (4月1回、5月3回、7月1回、8月2回、9月1回、10月1回、11月4回計13回) ・南海トラフ地震臨時情報 (R6.8) により、県民の防災意識が高まっている中、県内製品を地域の防災の取組に役立ててもらえるよう市町村向けの公的調達推進の通知を发出 (12月)</p> <p>(2) 国内外への販路拡大 ア 県内外の防災ニーズと防災関連製品とのマッチング (ア) 県外営業本部外商コーディネーターによる営業活動 (自治体等の更新需要を狙った営業活動を含む) 訪問実績 (11月末) 東京営業本部: 2,213件 (うち訪問自治体数156) ⇒ 成約308件、388,152千円 大阪営業本部 (名古屋駐在を含む): 2,281件 (うち訪問自治体数235) ⇒ 成約468件、1,210,700千円 合計: 4,494件 (うち自治体391) ⇒ 成約776件 1,598,852千円 ※ 成約は、防災関連登録製品以外も含む</p> <p>(イ) 首都圏の企業や一般消費者を狙ったWebメディアへの広告や百貨店オンラインショップの活用 ・松屋銀座と連携したウェブ広告を6月24日から掲載 ⇒11月末現在 PV数: 22,342 (目標PV数: 10,000)</p> <p>(ウ) 土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置し、自治体や建設業界への営業強化 (6月～) ・土木技術コーディネーターを大阪営業本部へ配置 (6/3) ・大阪府及び府内市町村への訪問 78件 (29自治体) ・県内企業訪問30件、県外企業・団体訪問63件 (11月末)</p> <p>イ 防災関連製品の販路のグローバル化 (ア) インドに現地アドバイザーを配置 (4月) 台湾に現地アドバイザーを配置 (6月) インド: 9月1社、11月4社、12月1社を支援 台湾: 12月2社を支援 (イ) タイ、ベトナム現地サポートデスクを活用した販路開拓支援 (タイ: 14社、ベトナム: 15社) ※うち防災関連: タイ1社 (ウ) 台湾防災産業協会と連携した台湾販路の構築 ・JBショップ運営会社が新たに台湾防災産業協会の会員企業と現地代理店契約を行い、商流を構築 ・4月: 防犯・防災見本市に併せて台湾防災産業協会と防災セミナーを実施 (県内企業3社参加、セミナー参加95名) ・12月: 基隆市消防局でのプレゼン及び現地商談会を開催: 2社 (エ) 防災セミナーの実施 台湾: 4月 県内企業3社、セミナー参加95名 (再掲) フィリピン: 10月 県内企業4社、セミナー参加106名</p>	<p>1 防災関連登録製品の売上高 (年間) 【産】</p> <p>《現状分析》 R6目標: 160億円 R6.9月時点: 52.4億円 52.4億円 ÷ (R5上半期実績 50.2/R5年間実績124.4) = 129.9億円 (年間見込み) 達成率: 81.2%</p> <p>(1) 県内地消の促進 《現状分析》 ・防災関連登録製品の県内売上高は9億円前後で例年並みに推移している。 R3: 9.1億円 (うち上半期5.1億円)、R4: 8.6億円 (うち上半期3.2億円)、 R5: 9.0億円 (うち上半期5.2億円)、R6上半期: 5.3億円 (前年 +0.1億円) ・計画どおりイベントでのPR活動を実施し、防災製品の認知度向上につながっている。</p> <p>(2) 国内外への販路拡大 ア 県内外の防災ニーズと防災関連製品とのマッチング 《現状分析》 (ア) 前年同期と比べ、外商コーディネーターの営業活動成果は上がっている (成約額前年同期比 +162.3%)。 (ウ) 工法分野について、コーディネーターを新たに採用し、大阪府及び43市町村並びに土木工事関係団体・企業に県内の技術、工法等を売り込み。行政は勿論のこと民間企業においても成約には時間を要する。</p> <p>[要因・課題] ・土木技術コーディネーターの人脈を生かし、多くの自治体や団体等と県内企業との関係を構築するためには活動体制の強化が必要 ・継続的な販路拡大の取組が必要</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡 ・土木技術コーディネーターの活動日数を増加 (週3日→4日) ・大手企業に幅広くネットワークを持つNPO法人との連携分野について、技術の外商での連携 (R6) に加え、防災関連製品をはじめとする各種製品に拡大</p> <p>イ 防災関連製品の販路のグローバル化 《現状分析》 防災の海外市場開拓は、工法や資材材など主に公共事業向けのPRIに取り組んでいる。特に、フィリピンでは政府機関から製品に関する問い合わせがあるなど、手応えがあった。</p> <p>[要因・課題] ・災害リスクが世界と言われるフィリピンでは、気候変動・災害問題に対処するため、政府機関が防災力の向上に積極的に取り組んでいることがわかった。</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡 ・フィリピンの現地コンサルティング会社と連携、現地政府機関と県内企業の現地商談を実施。ウェブを活用し、現地商談の前に事前商談、後にフォローアップ商談を実施し、成約につなげる。</p>

<p>2 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】 【国内】</p> <p>(1) 外商サポート強化による販路拡大 ア 企業の営業力強化に向けた取り組みを支援 拡 企業の営業力強化のための助成メニューを創設（営業拠点の設置や営業代行の利用など、事業戦略等推進事業費補助金の補助対象を拡充） イ 付加価値の高い製品・技術の開発支援（グリーン化関連製品を含む） 商・1シート参照</p> <p>ウ マーケットニーズを把握する機会の提供 見本市（15見本市103社）、ミニ展示商談会（東京4回、大阪4回、名古屋1回）、工場視察商談会12回</p> <p>エ 工法の外商促進 新 土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置し、自治体や建設業界への営業強化（再掲）</p> <p>(2) 技術の外商サポートによる受注拡大 新 関西・高知経済連携強化アドバイザーの紹介による大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人と連携した商談機会の創出（通年） 見本市や商談会等への県外企業招聘などにより、具体的な発注案件の紹介や商談機会の創出に取り組む</p>	<p>2 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】 【国内】</p> <p>(1) 外商サポート強化による販路拡大 ア 企業の営業力強化に向けた取り組みを支援 企業の営業力強化のための助成メニューを創設（営業拠点の設置や営業代行の利用など、事業戦略等推進事業費補助金の補助対象を拡充） 【国内事業申請枠】 ・一次募集：採択12件（交付決定5/30） うち営業代行1件、クラウドサービス1件 ・二次募集：採択22件（交付決定7/26） ※拡充内容の利用なし ・三次募集：採択15件（交付決定11/26） うちシェアオフィス1件 【海外事業申請枠】 ・4/10～通年公募： 採択18件（4月～9月受付分） うちシェアオフィス1件 申請4件 採択2件（10月～11月受付分）</p> <p>イ 付加価値の高い製品・技術の開発支援（グリーン化関連製品を含む） 商・1シート参照</p> <p>ウ マーケットニーズを把握する機会の提供（11月末） ・見本市への出展 14回（関東5、関西5、九州3、中部1）、100社、商談2,371件 ・ミニ展示商談会の開催 7回（東京3、大阪3、名古屋1）、56社、商談647件 ・工場視察商談会の開催：16回・商談74件</p> <p>エ 工法の外商促進 土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置し、自治体や建設業界への営業強化（再掲） ・土木技術コーディネーターを大阪営業本部へ配置（6/3） ・大阪府及び府内市町村への訪問 78件（29自治体）、 県内企業訪問30件、県外企業・団体訪問63件（11月末）</p> <p>(2) 技術の外商サポートによる受注拡大 関西・高知経済連携強化アドバイザーの紹介による大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人と連携した商談機会の創出 ・NPO法人との契約（4/1） ・NPO法人が県内企業12社を訪問しヒアリングを実施（5月） ・NPO法人と連携したミニ展示商談会を開催、商談87件（9月）（再掲） ・発注候補先77社にアプローチ、県内企業14社に対し、 商談50回実施、見積提出15件（11月末）</p>	<p>2 産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）【中・産】 《現状分析》 R6目標：1,089億円 R6.8月時点：509億円 509億円÷5ヶ月×12ヶ月=1,221億円（年間見込み）達成率：112.1% うち国内 R6目標：1,030億円 R6.8月時点：473億円 473億円÷5ヶ月×12ヶ月=1,135億円（年間見込み）達成率：110.2%</p> <p>(1) 外商サポート強化による販路拡大 ア 企業の営業力強化に向けた取り組みを支援 営業代行の利用などの申請は4件。活用促進に向け企業への周知が必要。 [要因・課題] 本年度創設したメニューのため、企業への周知が行き届いていない。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 今年度の活用例を作成し、金融機関や支援機関等関係機関と連携して周知を行い、事業の活用を促す。</p> <p>イ 付加価値の高い製品・技術の開発支援（グリーン化関連製品を含む） 商・1シート参照</p> <p>《現状・分析》 ウ マーケットニーズを把握する機会の提供 見本市への出展数を絞ったことで（R5:20→R6:15）事前準備や出展後のフォローが手厚くできており、成約につながっている （R5.11月末時点 608件→R6.11月末時点 776件） エ 工法分野について、コーディネーターを新たに採用し、大阪府及び43市町村並びに土木工事関係団体・企業に県内の技術、工法等売り込み。行政は勿論のこと民間企業においても成約には時間を要する。（再掲）</p> <p>[要因・課題] ウ 新規出展者が少ないため、更に掘り起しが必要。 エ 土木技術コーディネーターの人脈を生かし、多くの自治体や団体等と県内企業との関係を構築するためには活動体制の強化が必要（再掲）</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ウ 引き続き、各見本市の来場者、成約率、新規出展候補企業の意向等を精査し、より効果の高い見本市に絞った出展を検討していく。 拡エ 土木技術コーディネーターの活動日数を増加（週3日→4日）</p> <p>(2) 技術の外商サポートによる受注拡大 《現状分析》 ・NPO法人が発注した発注企業とのマッチングにより商談が進みつつある。</p> <p>[要因・課題] ・継続的な販路拡大の取組が必要</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・関西に加えて関東においても、NPO法人と連携した活動を実施する。</p>
--	--	--

	各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度(※)	R6年度到達目標	4年後(R9)目標
未来戦略		1 産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)【中・産】	1,027億円(R4)	509億円(R6.8月)	S	1,089億円(R6)	1,190億円(R9)
		うち海外での売上高(年間)	56億円(R4)	36億円(R6.8月)	S	59億円(R6)	64億円(R9)
中山間ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 (4) 商工業の振興						
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 (2) 海外展開の促進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)【中・産】</p> <p>(1) 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</p> <p>ア 海外展開に取り組む企業の裾野の拡大 (ア) 海外ビジネス交流会の開催(4回程度)</p> <p>イ 海外展開に取り組む企業の伴走支援体制の強化 (ア) 海外戦略支援会議の開催(7回) (イ) 海外支援COによる海外戦略の策定支援 (ウ) ものづくり海外展開サポートデスクによるワンストップ相談対応 (エ) 企業の営業力強化に向けた取り組みを支援(事業戦略補助金) 通年募集</p> <p>(2) 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <p>ア 成約に向けた継続的な支援の強化</p> <p>新 (ア) 台湾、インドに配置した現地アドバイザーによる販路開拓支援 台湾 2社(12月)、インド 1社(9月、12月)支援実施 (イ) タイ、ベトナム現地サポートデスクや台湾オフィス・シンガポール事務所による支援</p> <p>新 海外展開への参画企業の増加と具体的な商談、成約につなげるため、現地企業への情報発信を強化するとともに、タイ、ベトナム現地サポートデスクによる個別商談会を実施(11月)</p> <p>イ 県内企業の海外展開の選択肢を増やすため、新たな市場の開拓 (ア) 台湾(4月)及びフィリピン(10月)での防災セミナーの実施(再掲) (イ) 現地展示会、見本市への出展 Secutech(台湾)4月 SUBCONタイランド(タイ)5月 FBCアセアン(ベトナム)9月 メゾン・エ・オブジェ(フランス)1月</p> <p>新 (ウ) 関西・高知経済連携強化アドバイザーの助言をいただきながら、インド企業とのオンライン商談会を実施(9月)</p> <p>新 (エ) 台湾での個別商談会を実施(12月)</p>	<p>1 産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)【中・産】</p> <p>(1) 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</p> <p>ア 海外展開に取り組む企業の裾野の拡大 (ア) 海外ビジネス交流会の開催(4回程度)</p> <p>第1回 6/24 ベトナムセミナー(ベトナムサポートデスク、食品商社講演等):53名 第2回 7/18 インドセミナー(駐日インド大使館経済商務担当公使・元チェンナイ総領事講演等):70名</p> <p>イ 海外展開に取り組む企業の伴走支援体制の強化 (ア) 海外戦略支援会議の開催:2回(11月末) (イ) 海外支援COによる海外戦略の策定支援(累計33社:R6更新済3社)(11月末) (ウ) ものづくり海外展開サポートデスクによるワンストップ相談対応560件(11月末) (新展開199件、販路拡大156件、輸出入128件、メーカー等紹介60件、その他17件) (エ) 企業の営業力強化に向けた取り組みを支援(事業戦略補助金) 海外事業申請枠 採択20件(11月末分)うちシェアオフィス1件</p> <p>(2) 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <p>ア 成約に向けた継続的な支援の強化 (ア) 台湾(6月)、インド(4月)現地アドバイザーを配置 (イ) タイ、ベトナム現地サポートデスクによる支援 (タイ:14社、ベトナム:15社) タイ:県内の製品・技術をメルマガで紹介し現地企業と成約 ⇒SUBCON THAILANDでの商談につながった(3社) ベトナム:FBCアセアンものづくり商談会に向けメルマガ等での情報発信【個別商談会(WEB商談実施)】 タイ:4社6件 ベトナム:7社23件</p> <p>イ 県内企業の海外展開の選択肢を増やすため、新たな市場の開拓 (ア) 防災セミナーの実施(再掲) 台湾:4/24 95名参加 フィリピン:10/18 106名参加 (イ) 現地展示会、見本市への出展 Secutech(台湾)4月:県ブース×1(3社参加) SUBCONタイランド(タイ)5月:3社 FBCアセアン(ベトナム)9月:3社 パリBtoBショールーム展示(フランス)11月~1月:8社 (ウ) 関西・高知経済連携強化アドバイザーの助言をいただきながら、インドでの現地商談を実施:9月・10月:1社2回 (エ) 台湾個別商談会:9社 ウェブ商談:10月~11月:7社 現地商談会:12月:2社</p>	<p>1 産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)【中・産】</p> <p>(1) 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化</p> <p>《現状分析》 R6目標:1,089億円 R6.8月時点:509億円 509億円÷5ヶ月×12ヶ月=1,221億円(年間見込み) 達成率:112.1% うち海外 R6目標:59億円 R6.8月時点:36億円 36億円÷5ヶ月×12ヶ月=86.4億円(年間見込み) 達成率:146.4%</p> <p>海外ビジネス交流会の開催により海外展開への関心をもつ企業を一定確保</p> <p>[要因・課題] これまでのミッション団派遣では、期間や時期の調整が困難な面があった。</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 現地サポートデスクのあるベトナム、タイの見本市等に合わせた短期間の海外視察を実施</p> <p>(2) 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <p>《現状分析》 ア サポートデスクについては、利用企業数が、昨年度の年間実績(タイ:11社、ベトナム10社)を超えている。 ウェブ商談会は、現地への渡航に比べて海外展開の取組をスタートさせやすく、利用企業は増えている。しかし、台湾以外は、その後の現地商談会の開催までには至っていない。</p> <p>イ 防災の海外市場開拓は、工法や資機材などに公共事業向けのPRに取り組んでいる。特に、フィリピンでは政府機関から製品に関する問い合わせがあるなど、手応えがあった。[再掲]</p> <p>[要因・課題] ア ベトナム・タイとのウェブ商談では、現地企業に関心は一定持ってもらったものの、仕様が合わなかったり既存取引からの切り替えには至らなかった。 イ 災害リスクが世界一と言われるフィリピンでは、気候変動・災害問題に対処するため、政府機関が防災力の向上に積極的に取り組んでいることがわかった。[再掲]</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ア 現地のニーズに合う商品の選定や仕様の変更を促しつつ現地サポートデスクとの連携を図っていく。 イ フィリピンでの現地コンサルティング会社と連携、現地政府機関と県内企業の現地商談を実施。ウェブを活用し、現地商談の前に事前商談、後にフォローアップ商談を実施し、成約につなげる。[再掲]</p>

	各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度到達目標	4年後 (R9)目標
未来戦略		経営計画策定支援件数 (年間) 【中・産】	917件 (R4)	946件 (R5)	S	801件 (R6)	886件 (R9)
中山間ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 (4) 商工業の振興 ○商工会・商工会議所による経営計画策定・実行の支援						
産振計画	I 専門分野 ○ 商工分野 柱3 商業サービスの活性化 (1) 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 経営計画策定支援件数 (年間) 【中・産】</p> <p>(1) 経営支援機能の抜本的な強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営指導員の設置基準の見直しによる人員体制の確保 商工会・商工会議所の自発的な経営支援サービス向上の取り組みを後押し <p>(2) 経営支援エキスパートの配置 (R5年度から継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営支援エキスパートの配置し、事業再構築や資金繰りに対する支援を強化 	<p>1 経営計画策定支援件数 (年間) 【中・産】</p> <p>(1) 経営支援機能の抜本的な強化</p> <ul style="list-style-type: none"> R6年度小規模事業経営支援事業費補助金の交付要綱を改正し、商工会及び商工会議所の経営指導員等の設置数の定数化を実施 商工会、商工会議所との意見交換会を開催 (7月～11月に10ヶ所で開催)するとともに、県内6商工会議所間の連携強化のために新たに設置された「事務局長・課長会議」に県も参加することで、商工会議所のサービス向上に向けた取り組みの進捗状況の確認と県に対する支援要望のタイムリーな把握を実現 <p>(2) 経営支援エキスパートの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営支援エキスパートを4名配置 (商工会地区2名、商工会議所地区2名) 事業者の動向や公的支援策の状況などを共有するため、エキスパートミーティングを2回開催 (5月、9月) 	<p>1 経営計画策定支援件数 (年間) 【中・産】</p> <p>《現状分析》</p> <ul style="list-style-type: none"> R6.11末時点の経営計画策定支援件数 385件 (昨年同期比 △244件 (61%)) 補助金申請支援 (事業再構築補助金など) が減少し、融資の条件変更に係る経営改善計画策定や資金繰り支援等の金融支援件数が増加 <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の公募が減ったため、補助金申請を契機とした経営計画策定支援が減少 一方で、コロナ融資の返済が本格化しており、厳しい経営状況の事業者の金融支援ニーズが増加傾向 <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営支援エキスパートによる金融支援を継続 金融機関との折衝や資金繰り表の作成などにおいて、経営支援エキスパートが経営指導員と連携して支援することにより、経営指導員の金融支援のスキルアップを図っていく

	各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度到達目標	4年後 (R9) 目標
未来戦略		商業集積地における営業店舗数 (年間) 【産】	4,632件 (R4)	4,557件 (R5)	—	4,600件	4,600件 (R9)
		商業集積地における営業店舗数 (年間・中山間地域のみ) 【中】	3,854件 (R4)	3,786件 (R5)	—	3,840件	3,840件 (R9)
中山間ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 (4) 商工業の振興 ○地域商業機能の維持 第7策 起業等による仕事の創出 (3) 起業や事業承継の促進 ○地域商業機能の維持						
産振計画	I 専門分野 ○ 商工分野 柱3 商業サービスの活性化 (2) 地域商業の活性化						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 商業集積地における営業店舗数 (年間) 【中・産】</p> <p>(1) 中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のための取組を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県補助金 (中山間地域商業機能維持支援補助) 制度の周知 <ul style="list-style-type: none"> 5月~6月: 各市町村、商工会議所、商工会に対し訪問等により周知徹底 各市町村の商工担当部署に限らず、移住関係部署への周知も実施 通年: 県や関係機関の広報誌への掲載や、移住フェアでのPRなどによる広報の強化 通年: 起業家に対する周知として、金融相談窓口や不動産業者へのチラシを配布 ○ 支援内容の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 4月~: 補助対象経費や補助上限額の拡充 空き店舗がない場合は、空き家も対象とするなど、対象物件の拡充 <p>(2) 店舗兼住宅の空き店舗を活用するための取組を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県補助金 (店舗兼住宅等活用推進補助) 制度の周知 <ul style="list-style-type: none"> 5月~6月: 各市町村、商工会議所、商工会に対し訪問等により周知徹底 物件所有者に対するチラシ作成・配布 不動産事業者に対するチラシ配布 ○ 対象物件の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> 5月頃: 従来の空き店舗に調査に店舗兼住宅の調査を追加して実施 	<p>1 商業集積地における営業店舗数 (年間) 【中・産】</p> <p>(1) 中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のための取組を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県補助金 (中山間地域商業機能維持支援補助) 制度の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市以外の市町村、商工会議所、商工会を訪問し、制度説明 ・令和6年6月29日、30日に開催された「高知暮らしフェア2024 夏」での制度PR (ブース来客数: 6組9名) ・令和6年11月22日に開催された「移住に関する情報交換会」での制度PR (参加者数: 58名) ○ 支援内容の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・地域に空き店舗がない場合は、空き家を補助対象とするよう要綱改正 <p>(2) 店舗兼住宅の空き店舗を活用するための取組を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県補助金 (店舗兼住宅等活用推進補助) 制度の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市以外の市町村、商工会議所、商工会を訪問し、制度説明 ○ 対象物件の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・地域の商業集積地や空き店舗調査を行う地域商業実態調査に、店舗兼住宅の調査を追加 	<p>1 商業集積地における営業店舗数 (年間) 【中・産】</p> <p>《現状分析》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業店舗数の減少が進んでいる。 ・県補助金 (中山間地域商業機能維持支援補助) について、問い合わせは複数あり (40件/R4年度~R6年12月末累計)。 ・県補助金 (店舗兼住宅等活用推進補助) について、申請2件 (南国市、佐川町)。 <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少による商圏人口の縮小や担い手不足などで営業店舗の減少に歯止めがかかっていない。 ・商店街に限らず、地域住民の生活に必要な商業機能を維持したいというニーズがある。 ・これまで商店街等を中心とした商業地域への支援を行ってきたため、それ以外の地域への支援が十分でない。 <p>《見直しの方向性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の「商店街等振興計画」を「地域商業機能維持・活性化計画 (仮称)」にシフトし、市町村が主体となった計画の策定を支援する。 ・計画の対象とする地域をこれまでの「商業集積地 (商店街)」から「市町村全体」に変更し、地域に必要とされる商業機能の維持・活性化に向けた取組の推進を図る。 ・計画策定後は、計画の実行を伴走支援する。 <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新・地域商業機能維持・活性化計画 (仮称) の策定を支援 新・地域商業機能維持・活性化計画 (仮称) に基づいた取組を支援

各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度 到達目標	4年後 (R9) 目標
未来戦略 政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる (1) 県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数【未・産】	479件 (R4)	488件 (R6.11)	S	640件 (年間)	960件 (年間)
	2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数【未・産】	25件 (R3~R4)	123件 (R3~R6.12)	S	120件 (R3~R6)	210件 (R3~R9)
	3 DX認定企業数【未・産】	2社 (R4)	10社 (R4~R6.12)	S	9社 (R4~R6)	24件 (R4~R9)
中山間ビジョン	—					
産振計画 I 専門分野 4 商工業分野 柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の促進 (1) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援						

※進捗状況の基準について

S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数【未・産】 (1) デジタル化に取り組む事業者の量的拡大 ア 商工会・商工会議所の経営指導員による「ITツール集」や無料ツール等を活用した相談・指導を実施(通年) ⇒経営指導員による相談・指導件数：640件</p> <p>イ 支援機関の支援力強化に向けて以下の取り組みを実施 (ア) 商工会連合会に「デジタル化支援員」1名を配置し、経営指導員の活動を支援(通年)</p> <p>(イ) よろず支援拠点(国)と連携し、市町村役場等におけるサテライト相談会の実施やデジタルツール活用の相談対応(通年)</p> <p>新 (ウ) 高知デジタルカレッジにおいて「支援機関向け講座(全6回の連続講座)」を実施(7月~9月)</p> <p>ウ 国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用促進(通年)</p>	<p>1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数【未・産】 (1) デジタル化に取り組む事業者の量的拡大 ア 商工会・商工会議所の経営指導員による「ITツール集」や無料ツール等を活用した相談・指導を実施 ⇒経営指導員による相談・指導件数：488件(11月末)</p> <p>イ 支援機関の支援力強化に向けて以下の取り組みを実施 (ア) 商工会連合会に「デジタル化支援員」1名を配置し、経営指導員の活動を支援 ⇒個別支援件数：18件、小規模事業者向けセミナー：14回、経営指導員向けセミナー：3回(11月末)</p> <p>(イ) よろず支援拠点(国)と連携し、市町村役場等におけるサテライト相談会の実施やデジタルツール活用の相談対応 ⇒サテライト相談件数：149件、IT相談件数：1,665件(11月末)</p> <p>(ウ) 高知デジタルカレッジにおいて「支援機関向け講座(全6回の連続講座)」を実施(受講申込者：72名)</p> <p>ウ 国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用促進(通年) ⇒デジタル技術活用促進事業費補助金交付決定：151件</p>	<p>1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数【未・産】 《現状分析》 ・年度目標の640件に対し、11月末で488件(進捗率114.4%)と順調に推移</p> <p>《要因・課題》 ・中山間地域の小規模事業者においてデジタルデバインド(情報格差)が顕在化 ・取組の量的拡大に向け、事業者への啓発活動の強化が必要 ・小規模事業者の経営支援の中核を担っている商工会・商工会議所の経営指導員のデジタル化支援力の強化が必要 ・デジタル技術活用促進事業費補助金によりデジタル化の後押しにつながったが、公募開始後、早々に募集終了に至るなど、県内事業者のニーズに対応しきれていない</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 新・中山間地域の小規模事業者におけるデジタルデバインド(情報格差)の解消に向けたデジタル入門講座を開催 拡・商工会連合会に配置する「デジタル化支援員」の増員や人材育成講座の開催により、経営指導員への支援体制を拡充し、商工団体の経営指導と連動した事業者への啓発活動を強化 新・表彰制度を創設し、優良なデジタル化の取組を広く発信 拡・県内事業者の生産性向上をさらに促進するため、デジタル技術活用促進事業費補助金を拡充し、デジタル技術や省力化機械装置の導入を支援</p>
<p>2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数【未・産】 (1) 継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援 拡ア 個々の企業のデジタル化のステージに応じて以下の支援を実施 (ア) 産業振興センターの支援体制を強化(専門人材3名→4名)し、県内支援機関と連携した企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援を実施(通年) ⇒デジタル化計画策定：30社・累計120社</p> <p>(イ) (再掲) 国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用促進(通年)</p> <p>拡イ デジタル化のイメージを掴んでもらうため、身近な手本となる県内企業の事例集を作成(7月)</p>	<p>2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数【未・産】 (1) 継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援 ア 個々の企業のデジタル化のステージに応じて以下の支援を実施 (ア) 産業振興センターの支援体制を強化(専門人材3名→4名)し、県内支援機関と連携した企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援を実施 ⇒企業訪問：102社(12月末) うちデジタル化計画策定：33社・累計123社(12月末) ⇒計画期間が完了した企業の進捗確認：47社(11月末) うち計画通りに進んでいる企業：25社</p> <p>(イ) (再掲) 国のIT導入補助金や県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用促進(通年)</p> <p>イ デジタル化のイメージを掴んでもらうため、身近な手本となる県内企業の取組事例を情報発信 ⇒67社の取組事例をHPに掲載(12月末)</p>	<p>2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数【未・産】 《現状分析》 ・年度目標の30件に対し、12月末で33件(進捗率146.7%)と順調に推移 ・計画期間が完了した47社のうち、22社(約46.8%)は進捗が遅れている</p> <p>《要因・課題》 ・計画の実行段階で、社内のデジタル人材の育成が進んでいないことや人材不足によりデジタル化を進める人員の確保ができないため、デジタル化の取組がストップしたり多くの時間を要する企業がある ・多くの事業者にとって「ツール等の導入コスト」は大きな課題であり、多様な業種で業務の効率化や省力化による生産性向上を実現するためには、財政支援による投資への意欲向上などさらなる後押しが必要</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・高知デジタルカレッジによる企業内デジタル化推進リーダーの育成 拡・都市部の副業・兼業プロ人材とのマッチングを促進 拡・(再掲) デジタル技術活用促進事業費補助金を拡充し、事業者のデジタル技術や省力化機械装置の導入を支援</p>

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>3 DX認定企業数【未・産】 (1) デジタル化の取組の質的向上 産業振興センターにおいて以下の取り組みを実施 ア 全社最適化や新製品・サービスの開発、ビジネスモデルの変革といった取り組みの掘り起こし（通年）</p> <p>新イ 支援対象企業ごとに「支援チーム」を組成し、継続的にデジタル化の視点での事業戦略の磨き上げや「DX認定」取得を支援（通年） ⇒DX認定企業数：2社・累計9社</p>	<p>3 DX認定企業数【未・産】 (1) デジタル化の取組の質的向上 産業振興センターにおいて以下の取り組みを実施 ア 全社最適化や新製品・サービスの開発、ビジネスモデルの変革といった取り組みの掘り起こし（通年） ⇒企業訪問：15社76回（12月末）</p> <p>イ 支援対象企業ごとに「支援チーム」を組成し、継続的にデジタル化の視点での事業戦略の磨き上げや「DX認定」取得を支援 ⇒DX認定企業数：3社・累計10社（12月末） ⇒産振センターによる支援チームの組成：10社（12月末）</p>	<p>3 DX認定企業数【未・産】 《現状分析》 ・年度目標の2社に対し、12月末で3社（累計10社・進捗率180.0%）と順調に推移（DX認定企業数が、全体企業数に占める割合は全国4位の高水準） ・全体最適化（DX）に向けた計画作りに取り組もうとする企業は増えていますが、さらなる意識の醸成が必要</p> <p>《要因・課題》 ・取組を全体最適化（DX）まで高めるには、新たな付加価値の創出やビジネスモデルの変革など、より高度な経営判断が必要となるため、経営者の悩み・課題に寄り添い「デジタル化計画」に基づくデジタル投資や推進体制の構築に向けたサポートが必要</p>

	各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度到達目標	4年後 (R9)目標
未来戦略	政策実現に向けた条件整備3 (2) デジタル人材の育成・確保	1 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	91人 (R4)	137人 (R6)	S	延べ100人 (R6)	延べ400人 (R6~R9)
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出	2 企業内人材育成講座の受講者数 (上記1の内数)	66人 (R4)	60人 (R6)	B	70人 (R6)	280人 (R6~R9)
		3 就職・転職を目指す個人向け講座の受講者数 (上記1の内数)	25人 (R4)	77人 (R6)	S	30人 (R6)	120人 (R6~R9)
産振計画							

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数【未】</p> <p>2 企業内人材育成講座の受講者数【中】(上記1の内数)</p> <p>3 就職・転職を目指す個人向け講座の受講者数【中】(上記1の内数)</p> <p>(1) 各産業分野におけるデジタル人材育成 ①(中小企業全般)高知デジタルカレッジにおいて、様々な業種に対して出張デジタル講座を開催</p> <p>②企業の生産性向上を図り高付加価値の産業を創出するため、企業内のデジタル人材を育成</p> <p>③商工団体等の職員に対して、事業者のデジタル化に関する基礎講座を開催</p> <p>(2) 情報産業に就転職するデジタル専門人材の育成・確保 ①高知デジタルカレッジにおいて、即戦力として活躍できるデジタル人材の育成と雇用を支援</p> <p>(3) 若者・女性デジタル人材の育成・確保 ①高知デジタルカレッジにおいて、Webデザイン・3DCGデザインの技術を習得した人材を育成</p>	<p>1 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数【未】</p> <p>2 企業内人材育成講座の受講者数【中】(上記1の内数)</p> <p>3 就職・転職を目指す個人向け講座の受講者数【中】(上記1の内数)</p> <p>(1) 各産業分野におけるデジタル人材育成 ①(中小企業全般)高知デジタルカレッジにおいて、様々な業種に対して出張デジタル講座を開催 ⇒5回(製紙工業会、情報産業協会、経営者協会、建設業協会、商工会議所青年部)(12月末時点)</p> <p>②企業の生産性向上を図り高付加価値の産業を創出するため、企業内のデジタル人材を育成 ⇒デジタルリテラシー講座開講(前期7月~11月 受講者32人、後期11月~3月 受講者28人) デジタル化推進セミナー10回(12月末時点)</p> <p>③商工団体等の職員に対して、事業者のデジタル化に関する基礎講座を開催 ⇒支援機関向け講座(全6回の連続講座)を実施(受講者:72人)【再掲】</p> <p>(2) 情報産業に就転職するデジタル専門人材の育成・確保 ①高知デジタルカレッジにおいて、即戦力として活躍できるデジタル人材の育成と雇用を支援 ⇒システム開発人材育成講座開講(8月~1月) 受講者30人 WEB・CGデザイナー育成講座開講(7月~12月) 受講者延べ47人</p> <p>(3) 若者・女性デジタル人材の育成・確保 ①高知デジタルカレッジにおいて、Webデザイン・3DCGデザインといった技術を習得した人材を育成 ⇒WEB・CGデザイナー育成講座開講(7月~12月) 受講者延べ47人【再掲】</p>	<p>1 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数【未】</p> <p>《現状分析》 ・年度目標の受講者数100人に対し、延べ137人が受講中と順調に推移</p> <p>2 企業内人材育成講座の受講者数【中】(上記1の内数)</p> <p>《現状分析》 ・年度目標の受講者数70人に対し、60人が受講中と若干目標を下回るものの概ね順調に推移 ・小規模事業者はデジタル化への意欲が低く研修等の受講意欲も低い。民間パソコン教室が少ない中山間地域で小規模事業者のデジタルデバインド(情報格差)が顕在化 ・企業内デジタル人材の育成講座を設けて3年経過し、受講意欲が高い企業の受講は一定進んだため、次の段階として部門長クラスが学び実践につなげる必要がある</p> <p>3 就職・転職を目指す個人向け講座の受講者数【中】(上記1の内数)</p> <p>《現状分析》 ・年度目標の受講者数30人に対し、延べ77人が受講中と順調に推移</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 新・中山間地域の小規模事業者におけるデジタルデバインド(情報格差)の解消に向けたデジタル入門講座を開催 拡・企業の経営層やリーダー層が、自社のデジタル化について企画・実行するための知識やスキルを身につける講座を拡充し、部門長クラスが学ぶ講座を新設</p>

各計画の位置づけ	KPI（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R6年度到達目標	4年後（R9）目標
未来戦略	アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数（在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの） （累計）【産】	4件 (R4)	4件 (11月末)	D	10件	44件 (R6~R9)
中山間ビジョン						
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進 (3) ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進					

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 生産性向上推進アドバイザー等による支援</p> <p>(1) 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問及び生産性向上支援会議の開催（毎月）〔再掲〕</p> <p>(2) 生産性向上セミナーの開催（7、9、12月）及び先進企業視察（10月）〔再掲〕</p> <p>新 (3) 生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成、県内製造業への配布（7月）〔再掲〕</p>	<p>1 生産性向上推進アドバイザー等による支援</p> <p>(1) 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問及び生産性向上支援会議の開催〔再掲〕</p> <p>企業訪問：4月18社、5月15社、6月19社、7月16社、8月13社、9月16社、10月15社、11月13社</p> <p>支援事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帳票類のデータベース化による、原料配合や納期の自動計算 ・生産管理システムの構築による、仕掛り・在庫の適正化（削減） ・動画マニュアルの作成による、作業の標準化・ミスの低減化 <p>支援会議：4回開催（5月、6月、8月、11月）</p> <p>(2) 生産性向上セミナーの開催及び先進企業視察〔再掲〕</p> <p>7/24セミナー開催（14社20名参加）</p> <p>9/19第1回実践型セミナー開催（6社10名参加）</p> <p>10/28改善先進企業（愛媛県2社）の視察（5社9名参加）</p> <p>12/19第2回実践型セミナー開催（3社6名参加）</p> <p>(3) 生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成、県内製造業への配布〔再掲〕</p> <p>7/23パンフレット完成、8月以降パンフレット配布（573社）</p>	<p>1 生産性向上推進アドバイザー等による支援</p> <p>《現状分析》</p> <p>アドバイザーの支援による生産性向上の成果件数〔再掲〕</p> <p>：年間目標8件、実績4件（11月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15社を支援しており、年度末には目標達成の見込み ・高知の企業に合った支援方法により、自走につながる支援を実施しており、横展開できるノウハウが蓄積されている。 <p>[要因・課題]</p> <p>パンフレットを作成し、裾野の拡大（さらに生産性向上に取り組む新規企業の発掘）を進めているところだが、1社あたりの支援に長時間を要するため、新規企業を数多く支援することが難しい。</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <p>拡 生産性向上推進アドバイザーの増員など生産性向上支援体制の強化</p>
<p>2 スマートものづくり導入支援事業による技術支援</p> <p>県内製造業のAI・ロボット・IoT等のデジタル技術を活用したスマートものづくりの導入と実践できる人材の育成を支援する「スマートものづくり研究会」を立ち上げ、セミナー&ハンズオン研修の開催を通じ、参加企業の具体的な開発ニーズを収集、また、生産性向上推進アドバイザーとの協働により、個別支援を成果事例につなげる。</p> <p>(1) セミナー開催：5回（3月、7月、9月、10月、2月）</p> <p>(2) ハンズオン研修会：5回（5月、6月、11月2回、12月）</p>	<p>2 スマートものづくり導入支援事業による技術支援</p> <p>(1) セミナー開催（概略や事例の周知）：5回、延べ59社105名参加</p> <p>3/15「社員みんなでチャレンジする『スマートものづくり』」9社17名</p> <p>7/24「デジタルツールを活用した『現場改善』」12社20名</p> <p>9/25「ロボット導入を成功させるポイントとは」15社29名</p> <p>10/15「3D技術で拓く未来」7社13名</p> <p>12/6「AIセミナー ～ノーコードと生成AI、IoTが繋がると何ができるか？～」16社26名</p> <p>2/20予定「AI・IoT活用セミナー+デジタルツールのミニ展示会」</p> <p>(2) ハンズオン研修会（人材育成）：5回、延べ21社34名参加</p> <p>5/22及び6/7「AI技術講習会 ～画像認識AIの開発と実装～」5社10名</p> <p>10/23及び11/1「生成AI技術講習会」5社10名</p> <p>11/20「3D CAD講習会」10社13名</p> <p>12/17「AI技術講習会 ～AIを活用した異音検知～」1社1名</p>	<p>2 スマートものづくり導入支援事業による技術支援</p> <p>《現状分析》</p> <p>公設試の支援による生産性向上の成果件数</p> <p>：年間目標2件、実績0件（11月末時点）</p> <p>企業からの個別ニーズに対し、デジタルツールの導入を5件提案しているが、実証中の企業は1社に留まっており、取り組む企業が少ない。</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ア スマートものづくりに対して関心を持つ企業が少ない。 イ 関心がある企業においても課題が漠然としており整理がされていない。 <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <ul style="list-style-type: none"> ア セミナーにより、導入時に必要となる具体的なプロセスの解説や、導入後に生じた問題を解決した事例を紹介し、自社での導入をイメージできるようにする。 イ 生産性向上推進アドバイザーと協働のうえ、課題を整理しその解決ツールの製作・実証を行う。

	各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度到達目標	4年後 (R9)目標
未来戦略	政策実現に向けた条件整備2 中山間地域の持続的な発展 中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進 (4) しごとを生み出す	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数 (4年間累計) 【未・中】	52件 (R1~R4累計)	21件 (R6.10末)	C	50件	200件 (R6~R9累計)
		高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数 (年間) 【産】	51件 (R4)	56件 (R6.12末)	C	100件	100件 (R6)
中山間ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第7策 起業等による仕事の創出 (3) 起業や事業承継の促進 ○事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進						
産振計画	I 専門分野 ○ 商工分野 柱5 事業承継・人材確保の推進 (1) 円滑な事業承継の推進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なものの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 事業者への高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数 (4年間累計) 【未・中】 高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数 (年間) 【産】</p> <p>(1) 事業者に向けた意識啓発【未・中】 【産】 通年: 「事業承継診断」実施による支援ニーズの掘り起こし 関係機関・団体と連携した周知の強化 7月: 60歳以上の事業承継の対象となる事業者へ、早期準備と相談に向けたパンフレット、診断シートを送付</p> <p>(2) 買い手の増加に向けた支援【未・中】 (起業・移住との連携) 通年: 起業・U I ターン希望者に向けたPR強化 (事業承継奨励給付金の周知) ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継マッチングサイトへの情報発信強化</p> <p>(市町村などとの連携) 通年: 県補助金 (中山間地域枠) の活用促進 事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊の活用促進、協力隊ネットワークを通じた情報発信</p>	<p>1 事業者への高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数 (4年間累計) 【未・中】 高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数 (年間) 【産】</p> <p>(1) 事業者に向けた意識啓発【未・中】 【産】 ・「事業承継診断」実施による支援ニーズの掘り起こし (4月~10月 事業承継診断件数: 1,164件、譲渡相談件数: 149件) ・関係機関・団体と連携した周知の強化 (ネットワーク機会2回) ・60歳以上の事業承継の対象となる事業者へ、早期準備と相談に向けたパンフレット、診断シートを送付 (9月末約3,000者送付、10月末:101件返信・引継ぎ支援センターへ情報共有済)</p> <p>(2) 買い手の増加に向けた支援【未・中】 (起業・移住との連携) ・起業・U I ターン希望者に向けたPR強化 (事業承継奨励給付金の周知) (5月: 移住関係HP4サイトに情報掲載、6月: 移住フェアへの参加、7月: ココプラ主催のセミナー参加) ・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継マッチングサイトへの情報発信強化 (ネームクリア新規掲載件数: 16件) ⇒事業承継奨励給付金 申請件数: 県内枠6件、県外枠: 1件</p> <p>(市町村などとの連携) ・県補助金 (中山間地域枠) の活用促進 (33市町を訪問済み) ・事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊の活用促進、協力隊ネットワークを通じた情報発信 (10月協力隊初任者研修の参加、11月協力隊「とさのね」グループLINEでの発信) ⇒事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊は4名が3町で活動中</p>	<p>1 事業者への高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数 (4年間累計) 【未・中】 高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数 (年間) 【産】</p> <p>《現状分析》 ・県内の事業承継支援の対象となる事業者(※)に対し、売り手相談は992件 (R2-R5相談件数)とまだまだ少ない状況 (※60歳以上で後継者不在 約5,350者/県推計) ・売り手の掘り起こしは一定進んでいるが、買い手については移住施策との連携や支援メニュー活用に向けた情報発信等を行っているもののまだ少ない状況</p> <p>[要因・課題] ・事業者への意識啓発及び支援ニーズの掘り起こしは、各支援機関による継続的な取組が必要 ・事業承継ネットワーク地域別会議等で事業承継を推進しているが、事業承継関連の予算措置ができていない市町村は少ない状況 (5/34市町村) ・マッチングを促進するため買い手の増加に向けたさらなる取組が必要</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 (1) 地域の支援機関の連携体制の強化 新・地元支援機関が有する事業者のニーズ等の情報を共有し、地域にあった支援策を展開 ⇒R7年度は4地区で展開 (中山間地域) (2) 買い手の増加に向けた取組 新①地元金融機関と連携した買い手の掘り起こし ・地元金融機関に売り手情報や県支援メニュー等を発信し、マッチングを推進 ②移住施策等と連携した買い手の掘り起こし 拡 (主に県外向け) ・事業承継・引継ぎ支援センターによる相談体制の拡充 ・移住Webサイトを通じたデジタルマーケティングの活用 (主に県内向け) 拡・地域おこし協力隊の研修会や創業塾の起業希望対象セミナーにおいてPR 新・県内大学等の出前承継セミナーの実施</p>

	各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度到達目標	4年後 (R9)目標
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 2 新しい人の流れをつくる (1) 県内就職の促進	1 県内出身・県外大学生のUターン就職率 (年間) 【未・中・産】	21.3% (R5.3卒)	21.3% (R5.3卒)	B	21.8% (R7.3卒)	24% (R10.3卒)
		2 県外出身・県外大学生のIターン就職者数 (年間) 【未・中・産】	181人 (R5.3卒)	181人 (R5.3卒)	B	212人 (R7.3卒)	220人 (R10.3卒)
中山間ビジョン	柱1 若者を増やす 第1策 若者の定着・増加とづくり (2) 新規学卒者等の県内就職の促進	3 県内大学生の県内就職率 (年間) 【未・中】	36.0% (R5.3卒)	32.0% (R6.3卒)	C	42.0% (R7.3卒)	42.0% (R10.3卒)
		4 県内専門学校生の県内就職率 (年間) 【未・中】	72.8% (R5.3卒)	74.4% (R6.3卒)	B	80.0% (R7.3卒)	80.0% (R10.3卒)
		5 県内高校生の県内就職率 (年間) 【未・中】	71.6% (R5.3卒)	69.7% (R6.3卒)	B	75.0% (R7.3卒)	75.0% (R10.3卒)
産振計画	I 専門分野 O 商工分野 柱5 事業承継・人材確保の推進 (2) 人材の育成・確保の推進	6 商工分野の人材マッチング件数 (中山間地域以外も含む) 【中】	94件 (R4年度)	83件 (R5年度)	C	100件 (R6年度)	400件 (R6~9累計)

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 県内出身・県外大学生のUターン就職率【未・中・産】</p> <p>2 県外出身・県外大学生のIターン就職者数【未・中・産】</p> <p>3 県内大学生の県内就職率【未・中】</p> <p>4 県内専門学校生の県内就職率【未・中】</p> <p>(1) 県内就職に対する機運の醸成 (県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす)</p> <p>【学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける】</p> <p>拡ア デジタルマーケティングを活用した情報発信 6~7月、11~12月 (高知での就職を決めかねている学生や保護者など、対象者の拡充)</p> <p>拡イ 「高知求人ネット」学生サイトによる情報発信 (コンテンツの充実)</p> <p>ウ 保護者向けサポートセミナー: 1回 11月</p> <p>エ 県外大学との協力関係構築・継続に向けた県外大学訪問 新 県出身学生が多い四国内の大学と連携した取り組みの協議</p> <p>オ Uターンサポートガイドの発行</p> <p>カ 小学生向けものづくり動画の作成・活用 (紙業、誘致企業、10分×3本)</p> <p>新キ 県内大学での就職セミナー (県内就職の紹介、学生登録の呼びかけ) ※高知市と連携 (調整中)</p> <p>【学生が県内企業を知る機会の充実】</p> <p>拡ア 高知大学と連携した県内企業理解促進のための集中講義 (R5、1講座→R6、2講座) 6~11月</p> <p>イ 高知高専と連携した「ものメッセ」バス視察 (1回) 11月</p> <p>ウ 県内での就職活動に係る交通費等助成 (効果検証)</p> <p>エ 県就職支援コーディネーター (常設1名) による相談対応 (室内) 新 県内大学での個別就職相談会</p>	<p>1 県内出身・県外大学生のUターン就職率【未・中・産】</p> <p>2 県外出身・県外大学生のIターン就職者数【未・中・産】</p> <p>3 県内大学生の県内就職率【未・中】</p> <p>4 県内専門学校生の県内就職率【未・中】</p> <p>(1) 県内就職に対する機運の醸成 (県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす)</p> <p>【学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける】</p> <p>ア デジタルマーケティングを活用した情報発信 10月、12月末~2月 (委託契約: 6/10、イによりコンテンツの充実を実施)</p> <p>イ 「高知求人ネット」学生サイトによる情報発信 (新コンテンツの掲載: 8件)</p> <p>ウ 保護者向けサポートセミナー: 1/19</p> <p>エ 県外大学との連携協定新規締結に向けた協議: 2校 (国士館、千葉工業) 四国内の大学と連携した取り組みの協議: 1校 (四国学院)</p> <p>オ Uターンサポートガイドの新刊発行 : 7月10, 400部 (大学生向け)、12月6, 500部 (高校生向け)</p> <p>カ 小学生向けものづくり動画の作成・活用 (委託契約: 9/25)</p> <p>キ 高知市業界研究ガイダンスでの連携: 11/13, 20, 27</p> <p>【学生が県内企業を知る機会の充実】</p> <p>ア 動画作成セミナー: 7回 (6~11月) 受講者28名 県内企業と県内大学生の交流事業: 8回 (10~12月) 受講者21名</p> <p>イ 「ものメッセ」バス視察: 11/16</p> <p>ウ 県内での就職活動に係る交通費等助成: 延べ144件 (11月末現在)</p> <p>エ 県就職支援コーディネーターによる相談対応 (学生・保護者: 94件、企業: 192件 4~10月) 県内大学での個別就職相談会 (申込者がなく中止: 2回)</p>	<p>1 県内出身・県外大学生のUターン就職率【未・中・産】</p> <p>2 県外出身・県外大学生のIターン就職者数【未・中・産】</p> <p>3 県内大学生の県内就職率【未・中】</p> <p>4 県内専門学校生の県内就職率【未・中】</p> <p>(1) 県内就職に対する機運の醸成 (県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす)</p> <p>【学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける】</p> <p>《現状分析》 デジタルマーケティング等の効果により、サイトのセッション数は伸びているものの、PV数は減少。サイト内での回遊率が下がっている。 R5. 11末時点 146,267PV、79,342セッション サイト回遊率1.8PV R6. 11末時点 142,814PV、83,988セッション サイト回遊率1.7PV</p> <p>【要因・課題】 大手ナビサイトと比較すると企業ページの情報が少なく、学生にとって魅力的な内容となっていない。県内就職の可能性のある方に確実に情報が届けられていない。</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <p>拡 高知求人ネット学生サイトによる情報発信 (サイトの充実)</p> <p>新 県内大学カフェテリアでの広報</p> <p>新 県内高校での学生サイト登録会の実施</p> <p>新 デジタルマーケティング、新聞、テレビ等、様々な媒体を活用した県内就職に係る情報の発信 (機運の醸成、就職につながる各イベント参加を促進)</p> <p>拡 就職サポートガイドの発行 (掲載内容の充実)</p> <p>【学生が県内企業を知る機会の充実】</p> <p>《現状分析》 県内大学と連携した個別事業は一部の学生しか参加することができず、効果が限定的。就活イベントは、県内就職に関心の無い学生は参加しない。</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <p>新 事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントの支援</p>

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>【その他】</p> <p>新ア 「大学生等の県内就職促進会議」の立ち上げ 県内大学、高専、専門学校、経営者協会、商工会議所連合会等</p> <p>新イ 他県の先行事例の情報収集 島根県マイナビと連携した特設サイト開設、鳥取県の専用アプリ等</p>	<p>【その他】</p> <p>ア 「大学生等(専門学校生・高校生含む)の県内就職促進会議」の立ち上げ ：第1回7/25、第2回9/11、第3回11/20、第4回2月予定</p> <p>イ 他県の先行事例の情報収集 マイナビ香川支社との情報交換：2回</p>	
<p>(2) 県内企業の採用力向上に向けた支援</p> <p>ア 採用力向上セミナー(6回)</p> <p>イ 専門家派遣による採用力向上の支援(30回)</p> <p>ウ 大学職員と県内企業の情報交換会(2回)</p> <p>【県内就職を迷っている学生を確実に県内就職につなげる】</p> <p>新ア 奨学金返還支援制度創設</p>	<p>(2) 県内企業の採用力向上に向けた支援</p> <p>ア 採用力向上セミナーの開催：7/19 28社参加、7/31 26社参加、8/30 26社参加、9/20 12社参加、10/18 24社参加、11/27 26社参加</p> <p>イ 専門家派遣による採用力向上の支援(委託契約：6/10) 30回予定</p> <p>ウ 大学職員と県内企業の情報交換会：10/29、11/29開催 34大学、33社参加</p> <p>【県内就職を迷っている学生を確実に県内就職につなげる】</p> <p>ア 奨学金返還支援制度創設：登録企業72社、学生登録25名、連携協定締結2市 11/25～R8年度採用企業募集開始登録企業34社 12/13現在</p>	<p>(2) 県内企業の採用力向上に向けた支援</p> <p>《現状分析》 セミナーの参加企業数は全ての回において目標の30社には未達。 奨学金の返還支援は学生(R7就職)の登録数が40人以上の目標に対して25名と少なくなっている。</p> <p>[要因・課題] 経営者における採用にコスト(予算や人員)をかける必要性の認識や体制が十分でない。 制度創設年ということもあり、就職活動のスケジュールに沿った募集ができなかった。</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <p>新 経済団体の総会等での就活トレンドの説明(経営者の採用に係る意識変容につなげる)</p> <p>拡 奨学金返還支援事業(中堅企業を対象に追加)</p>
<p>(3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進</p> <p>ア 学校でのキャリア教育 教育委員会PDCAシートに掲載</p> <p>イ 商工業分野でのキャリア教育 小学生向けものづくり動画の作成・活用【再掲】 高知高専と連携した「ものメッセ」バス視察【再掲】</p>	<p>(3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進</p> <p>ア 学校でのキャリア教育 教育委員会PDCAシートに掲載</p> <p>イ 商工業分野でのキャリア教育 小学生向けものづくり動画の作成・活用【再掲】 高知高専と連携した「ものメッセ」バス視察【再掲】</p>	<p>(3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進</p> <p>ア 学校でのキャリア教育 教育委員会PDCAシートに掲載</p> <p>イ 各産業分野でのキャリア教育</p> <p>《現状分析》 県内の子ども達が地域の様々な仕事を知る機会が十分でない。</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <p>新 商工業分野での職業体験の実施</p> <p>新 キャリア教育協力事業者のデータベース作成と教育現場での活用促進</p>
<p>5 県内高校生の県内就職率【未・中】</p> <p>ア 経済団体への求人早期提出と若年人材の確保・定着のための雇用環境整備等についての協定要請 5月</p> <p>イ 高校生へのUターンサポートガイドの配布(6,500部)12月</p>	<p>5 県内高校生の県内就職率【未・中】</p> <p>ア 経済団体への求人要請 5/21 5団体に対して実施</p> <p>イ 高校生へのUターンサポートガイドの配布 12月実施 高等学校校長会での支援策等の周知：役員会12/12</p>	<p>5 県内高校生の県内就職率【未・中】</p> <p>《現状分析》 高校生の県内就職率はR5.3卒71.6%からR6.3卒69.7%と微減となっている</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <p>新 県内高校での学生サイト登録会の実施【再掲】</p>
<p>6 商工分野の人材マッチング件数【中】</p> <p>ア 就職相談会を通じたUIターン就職希望者の掘り起こしと県内企業のマッチング支援 UIターン就職転職フェア：東京・大阪(各2回)6、12月、オンライン2期</p> <p>イ 県内企業が自社の魅力を的確に伝え、必要な人材を確保するためのノウハウを身につけるセミナー(6回)7～9月、専門家派遣による個別支援(75回)</p>	<p>6 商工分野の人材マッチング件数【中】</p> <p>ア UIターン就職転職フェアの開催：6/29大阪65名、6/30東京75名、12/14大阪●名、12/15東京●名(集計中) オンライン転職・就職フェアの開催：8/19～9/18 42名、1/8～2/7</p> <p>イ 企業の魅力発信力向上セミナーの開催：7/9 26社参加、7/22 23社参加、8/20 22社参加、9/18 21社参加、10/24 32社参加、11/19 21社参加</p>	<p>6 商工分野の人材マッチング件数【中】</p> <p>《現状分析》 人材のマッチング件数はR5.11末時点 61人、R6.11末時点 50人と減少している。高知求人ネットの新規登録者数もR5.10末時点186人、R6.10末時点150人と減少。コロナ禍の収束や全国的な人手不足を背景に、求職者の大手志向が高まってきていると想定される。</p>

	各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度到達目標	4年後 (R9)目標
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 2 新しい人の流れをつくる (3) 外国人材の活躍推進	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 (年間) 【未・産】	3,059人 (R5)	3,059人 (R5)	B	3,295人 (年間)	4,000人以上 (年間)
中山間ビジョン							
産振計画	I 専門分野 4 商工業 柱5 事業承継・人材確保の推進 (2) 人材の育成・確保の推進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数【未・産】 ※「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取り組み (R6~R9) ■「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(年2回)」及び「高知県外国人材受入・活躍推進プロジェクトチーム(年3回)」において、全庁あげて進捗管理</p> <p>1 受入促進の取り組み (1) MOU締結先 (ベトナム・ラムドン省、インド・タミルナド州) 新ア 現地で日本語を学び3年間県内就労した外国人材に定着奨励金 (30万円/人) 新イ 日本語教育施設の授業に必要なモニターやテキスト等 (30万円/1教育機関) ベトナムラムドン省に新設する日本語教育施設の講師費用を助成 (120万円/1教育機関) ウ ベトナム 6/10~: 日本語教育施設における手続きや生徒の集め方等の協議 9月: ラムドン省内の各地域で奨励金等の説明予定 エ インド 6/16~: 送出機関や総領事館を訪問 11月: ミッション団派遣 (2) その他の国 新ア 東ティモール 8月: 農業や漁業等での受入れに係るミッション団派遣</p> <p>イ フィリピン 6/3, 14: 人材紹介事業者 (海運関係等) と意見交換 ウ 新たなターゲット国の開拓 台湾: 10月ミッション団派遣 (宿泊業)、スリランカ: シンガポール事務所での情報収集</p> <p>新(3) 技能実習、特定技能、高度人材の事業所等とのマッチング状況やニーズ調査 監理団体 (24団体)、大学、専門学校からのヒアリング (マッチングコーディネーター設置の検討) 新(4) 監理団体に対する県の取り組みの説明 (8月)</p> <p>2 定着促進の取り組み (1) 暮らしやすい環境づくり 新ア 福利厚生施設等 (寮の新設・改修等) の整備に係る融資制度の創設 (限度額: 5,000万円 貸付利率: 2.37%以内) イ 外国人生活相談センター (ココフォーレ) の運営 6/13運営協議会 ※平日、9~17時開所 ウ 地域との交流促進の取り組みの支援 (イベント等への助成、限度額: 50万円) 拡エ オーテピアや市町村立図書館における図書セットの提供 (教育委員会) 新オ 地域での受入れの理解促進に向けた市町村説明会 6/14: 市町村担当者、6/25: 町村会総会、10月: 市長会</p>	<p>県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数【未・産】 ※「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取り組み (R6~R9) ■「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(年2回)」及び「高知県外国人材受入・活躍推進プロジェクトチーム(年3回)」において、全庁あげて進捗管理</p> <p>1 受入促進の取り組み (1) MOU締結先 (ベトナム・ラムドン省、インド・タミルナド州) ア 定着奨励金制度の創設 (6月) イ 日本語教育施設の認定 (ベトナム1件(7月)、インド3件(8月)) ウ ベトナム 現地訪問2回(6月、8月): 日本語教育施設開設の協議、ラムドン省内の7地域で奨励金等の説明 エ インド 現地訪問2回(6月: 送出機関や総領事館で奨励金等の説明) (11月: ナガランド州政府や送り出し機関との意見交換等)</p> <p>(2) その他の国 ア 東ティモール 駐東ティモール日本国大使の知事表敬訪問 (6/25) 駐日東ティモール大使の高知県来訪 (8/20, 21) ミッション団派遣 (10/13~19) ※農業技術センター等での受入れについて調整中 イ フィリピン 人材紹介事業者 (海運関係等) と意見交換 (6/3, 14) ア克蘭州知事の来訪 (7/25) ウ 新たなターゲット国の開拓 スリランカ: シンガポール事務所による現地視察 (6月) インドネシア: 在スラバヤ日本国総領事の知事表敬訪問 (8/22)</p> <p>(3) 技能実習、特定技能、高度人材の事業所等とのマッチング状況やニーズ調査 監理団体 (22/24団体)、高知大学、専門学校からのヒアリング</p> <p>(4) 監理団体向け施策説明会 (7/30 12/24団体参加)</p> <p>2 定着促進の取り組み (1) 暮らしやすい環境づくり ア 福利厚生施設等 (寮の新設・改修等) の整備に係る融資制度の創設 (4月) 外国人材のための住宅改修の支援 (8件) 賃貸住宅関係団体との意見交換 (10/25) 外国人材や雇用事業者用のリーフレット作成中 イ 外国人生活相談センター (ココフォーレ) の運営 6/13運営協議会 相談件数: 626件 (R5. 11末 520件) エ オーテピアや市町村立図書館における図書セットの提供 (教育委員会) 市町村立図書館等支援用図書セットの提供 32セット871冊 オ 地域での受入れの理解促進に向けた市町村説明会 6/14: 23市町村参加、6/25: 町村会総会、10/7: 市長会 外国人材が働きやすい優良取組事業所認証制度 (案) 作成</p>	<p>県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数【未・産】 ※「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」の取り組み (R6~R9) ■「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(年2回)」及び「高知県外国人材受入・活躍推進プロジェクトチーム(年3回)」において、全庁あげて進捗管理</p> <p>1 受入促進の取り組み 《現状分析》 監理団体からのヒアリングなどの結果から、今後も外国人材の受入人数は増加していくものと推測される [課題] ・人手不足が深刻化しており、外国人材を雇用したいが、ノウハウのない事業者への制度の説明や問合せ先が必要</p> <p>《見直しの方向性》 ・技能実習生等の雇用相談窓口の設置の検討 ・留学生等の県内事業所への就職を促進するため、マッチングコーディネーターの設置の検討 ・人手不足が顕著な分野を対象とした育成・受入促進モデルの検討</p> <p>2 定着促進の取り組み 《現状分析》 今後も外国人材が増加する見込みであることや、本人事情により転籍が可能となる育成就労制度の運用開始を見据えて、これまで以上に県内での定着を促進するための施策と取組みを拡充する必要がある。 外国人材が暮らしやすい環境を整備する必要があるが、暮らしの情報が多言語化が十分でないと思われる [課題] ・住民に一番近い市町村における積極的な取組が必要 ・外国人材が働きやすい環境整備が必要</p> <p>《見直しの方向性》 ・引き続き、市町村において積極的に取り組むよう呼びかけを実施 ・外国人材が働きやすい優良取組事業所認証制度の創設</p>

	各計画の位置づけ	KPI (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R6年度 到達目標	4年後 (R9)目標
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる (1) 県内事業者の魅力向上 ③多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備	1 ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (累計) 【未・産】	632社 (H19~R4)	843社 (H19~R7.1)	S	840社 (H19~R6)	980社 (H19~R9)
		2 ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (累計) (うち高知市以外に所在する企業) 【中】	219社 (H19~R4)	252社 (H19~R7.1)	S	251社 (H19~R6)	300社 (H19~R9)
中山間 ビジョン	柱1 若者を増やす 第1策 若者の定着・増加と人づくり (3) 女性活躍の環境づくりの推進 ○働きやすい職場づくりの推進	3 働き方改革に取り組む企業 (従業員5人以上) の割合 (年間) 【未・産】	52.9% (R5)	52.9% (R5)	-	55.9% (R6)	65% (R9)
産振計画	I 専門分野 4 商工業分野 柱5 事業承継・人材確保の推進 (3) 働き方改革の推進						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>1 ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (累計) 【未・産】</p> <p>2 うち高知市以外に所在する企業【中】</p> <p>(1) WLB推進企業認証制度の推進</p> <p>ア 建設業以外の業種の普及拡大</p> <p>(ア) 業界団体と連携した取り組みの推進 (通年)</p> <p>(一社) 高知県工業会、(一社) 高知県トラック協会、(一社) 高知ビルメンテナンス協会、高知県中小企業家同友会など</p> <p>拡(イ) WLB推進アドバイザーの増員 (7名→9名)</p> <p>新(ウ) ポータルサイトによる広報 (4月~)</p> <p>イ 小規模企業、中山間地域に所在する企業への普及拡大</p> <p>拡(ア) WLB推進アドバイザーの増員 (7名→9名) (再掲)</p> <p>新(イ) 市町村や商工会等と連携した取組の推進 (6月~)</p> <p>ウ 男性育休取得を始めとする複数部門の認証取得に向けた支援の強化</p> <p>拡(ア) WLB推進アドバイザーの増員 (7名→9名) (再掲)</p> <p>(イ) 新聞広告による複数部門認証企業のPR: 2回 (11~12月)</p>	<p>1 ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (累計) 【未・産】</p> <p>2 うち高知市以外に所在する企業【中】</p> <p>(1) WLB推進企業認証制度の推進</p> <p>ア 建設業以外の業種の普及拡大</p> <p>(ア) 業界団体と連携した取り組みの推進 (通年)</p> <p>(一社) 高知県工業会、(一社) 高知県トラック協会、(一社) 高知ビルメンテナンス協会、高知県中小企業家同友会など</p> <p>(イ) WLB推進アドバイザーの増員 (4月から9名に増員)</p> <p>(ウ) ポータルサイトによる広報 (4月から随時情報を更新)</p> <p>イ 小規模企業、中山間地域に所在する企業への普及拡大</p> <p>(ア) WLB推進アドバイザーの増員 (4月から9名に増員) (再掲)</p> <p>(イ) WLB推進アドバイザーによる市町村や商工会と連携した企業への普及拡大 (香美市及び同市商工会 (6/21)、須崎市及び同市商工会議所 (6/26)、香南市及び同市商工会 (7/16)、南国市商工会 (10/29) いの町商工会、日高村商工会 (11/5)、土佐地区商工会、本山町商工会、大豊町商工会 (11/26))</p> <p>ウ 男性育休取得を始めとする複数部門の認証取得に向けた支援の強化</p> <p>(ア) WLB推進アドバイザーの増員 (4月から9名に増員) (再掲)</p>	<p>1 ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (累計) 【未・産】</p> <p>2 うち高知市以外に所在する企業【中】</p> <p>《現状分析》</p> <p>延べ認証企業数 843社 (R5年度末比 +66社)</p> <p>・小規模企業・中山間地域への訪問を強化しており、高知市以外に所在する企業におけるR6年度到達目標は達成</p> <p>[要因・課題]</p> <p>・認証制度の普及拡大と併せて、両立支援等助成金等男性育休の取得促進に活用可能な支援制度を周知していく必要がある</p> <p>・育児・介護休業法の改正に併せて、男性育休に特化した部門の創設など、WLB認証制度のバージョンアップを図る必要がある</p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <p>拡・R7年4月から認証制度に男性育休推進部門を創設</p>

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
<p>3 働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）【未・産】</p> <p>(1) 働き方改革（働きやすい職場環境づくり）に取り組む企業の拡大（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及）</p> <p>新ア 小規模企業や中山間地域に所在する企業向けセミナーの開催：1回（7月）</p> <p>拡イ 高知県登録働き方改革コンサルタントの養成：31名→47名（5～6月）</p> <p>ウ 企業への伴走支援の実施：20社（8～1月）</p> <p>拡エ KOCHI Work Style Awardの開催（2月） 表彰区分に男性育休部門を創設</p> <p>(2) 多様な働き方（働きやすい職場環境づくり）の導入支援（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及）</p> <p>新ア 多様な働き方推進セミナーの開催：1回（7月）</p> <p>新 企業伴走支援の実施（9～2月） ⇒参加企業数：20社</p> <p>新 働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する助成制度創設（6月3日～申請受付）</p> <p>拡 KOCHI Work Style Awardの開催（2月）（再掲）</p> <p>(3) 働きがい向上に向けた支援（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及）</p> <p>新ア 人事評価制度構築支援研修会の開催：5回（8～2月） 参加企業10社 10社のうち事業効果が高いと見込まれる3社を選定し、伴走支援を実施</p>	<p>3 働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）【未・産】</p> <p>(1) 働き方改革（働きやすい職場環境づくり）に取り組む企業の拡大（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及）</p> <p>ア 小規模企業や中山間地域に所在する企業向けセミナーの開催：1回（7/26開催）企業や社労士など20名参加（オンライン含む） 企業への伴走支援の実施：2社</p> <p>イ 高知県登録働き方改革コンサルタントの養成：31名→47名（5～6月実施済）</p> <p>ウ 企業への伴走支援の実施：18社（8月～1月）</p> <p>(2) 多様な働き方（働きやすい職場環境づくり）の導入支援（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及）</p> <p>ア 多様な働き方推進セミナーの開催：1回（7/26開催） 企業や社労士など33名参加（オンライン含む） 企業への伴走支援の実施：3社 働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する助成制度創設 交付決定：77件（12月末時点）69件（12/5時点）</p> <p>(3) 働きがい向上に向けた支援（ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及）</p> <p>ア 人事評価制度構築支援研修会の開催：5回 11名（8/29、9/25、10/31、11/28、1/14） 11社のうち事業効果が高いと見込まれる3社を選定し、伴走支援を実施</p>	<p>3 働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）【未・産】</p> <p>《現状分析》 高知県登録働き方改革コンサルタント 養成数47名 企業への伴走支援 参加企業数 18社</p> <p>・高知県登録働き方改革コンサルタントの養成等により、支援体制については一定整備された</p> <p>[要因・課題] ・ワークライフバランスの取組に加え、人材確保や定着につながる多様な働き方の導入などの働きやすさ改善に向けた支援や、<u>男性育休の導入支援、人事制度の導入支援など働きがい向上に向けた支援に取り組んでいく必要がある。</u></p> <p>・上記課題の解決を支援するため、<u>支援メニューの充実やコンサルタントのスキルアップが必要</u></p> <p>《令和7年度の取り組みの強化のポイント》</p> <p>新・県内企業の多能工化や属人化解消を支援する研修会の開催</p> <p>拡・働き方改革コンサルタントによる伴走支援の強化（R6 18社→R7 25社）</p> <p>拡・多様な働き方や賃上げに取り組む企業を紹介する事例集の作成</p> <p>拡・職務基準の人事制度に関するセミナー開催、研修会の拡充</p> <p>拡・働きやすい職場環境整備に取り組む企業への補助制度の拡充（補助対象事業者、補助内容等を拡充）</p>